



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

定時株主総会開催予定日 平成29年12月27日

配当支払開始予定日

平成29年12月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,737	6.5	190	△39.4	185	△39.7	182	1.4
28年9月期	8,201	14.0	315	△32.1	307	△32.8	180	△44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	11.45	11.04	9.2	4.4	2.2
28年9月期	11.29	10.86	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △64百万円 28年9月期 △11百万円

※平成28年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年9月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,211	2,083	49.5	128.89
28年9月期	4,175	1,891	45.3	118.40

(参考) 自己資本 29年9月期 2,083百万円 28年9月期 1,891百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	100	△251	△332	584
28年9月期	—	—	—	—

※平成28年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年9月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	79	—	—
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	80	43.7	4.0
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成28年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年9月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期の配当性向、純資産配当率については記載していません。

※平成29年9月期の期末配当金については、平成29年11月21日の取締役会にて決議する予定です。

※平成30年9月期の配当予想については未定です。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	17.9	24	△87.1	18	△89.9	12	△93.3	0.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	16,166,700 株	28年9月期	15,978,000 株
29年9月期	— 株	28年9月期	— 株
29年9月期	15,982,129 株	28年9月期	15,976,346 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。平成30年9月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。一方で、米国政権交代による政策変更、東アジアの政治的緊張、欧州のテロや移民問題等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は国内・海外事業の両方向での事業拡大を図りながら、中長期的な成長を見据えた積極的な投資を行いました。

国内事業については、ECサイトでの購入を推進するために、平成28年11月にECサイトの刷新を行い、その後も効率的なEC販売体制を構築するべく、WEB接客システムの導入や、WEBマーケティング体制の強化を図りました。また、マネジメント体制の強化と継続的な企業成長を目指し、初の新卒社員採用や、管理部門の人員補強を行い、さらに平成29年7月に社外取締役候補となる顧問が就任いたしました。

海外事業については、平成29年3月にベトナムで日本の住宅設備を取り扱う現地法人FACCO社と販売代理店契約を締結し、平成29年8月にはベトナム国内で当社商品を取り扱うショールームがハノイ市にオープンいたしました。また、「ミラノデザインウィーク」に出展し、継続した海外におけるブランディングを実施いたしました。さらに世界最大級の建築・デザイン製品の海外通販サイト“archiproducts”のEC機能を活用し、EU市場における当社商品の販売を開始いたしました。

商品施策については、新商品の投入や新カテゴリの追加だけでなく、当事業年度も多数の海外デザイン賞を受賞いたしました。これにより、世界の権威あるデザイン賞に認められた商品を持つ企業としてのブランディング活動を推進しながら、「空間を提供する」という言葉のとおり、顧客が求める商品開発を追求いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高8,737百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益190百万円（前年同期比39.4%減）、経常利益185百万円（前年同期比39.7%減）、当期純利益182百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

なお、当社は建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、4,211百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの増加326百万円、売掛金の増加192百万円、投資有価証券の増加162百万円があった一方で、現金及び預金の減少466百万円、ソフトウェア仮勘定の減少235百万円があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ155百万円減少し、2,128百万円となりました。その主な要因は、前受金の増加47百万円、未払消費税等の増加31百万円、買掛金の増加26百万円があった一方で、長期借入金の減少225百万円、社債の減少40百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ191百万円増加し、2,083百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加103百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して466百万円減少し、584百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100百万円となりました。これは主に税引前当期純利益233百万円、減価償却費180百万円、前受金の増加額46百万円、債権放棄損45百万円を計上した一方で、売上債権の増加額192百万円、たな卸資産の増加額168百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は251百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出170百万円、差入保証金の差入による支出31百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は332百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出326百万円、配当金の支払額79百万円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 平成28年9月期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年9月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期においてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー関連指標については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外経済やアジア地域を巡る地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社は組織体制の強化と国内事業の加速を重点事項と据え、中長期的な業績拡大を見据えた取り組みを推進いたします。

組織体制については、既存の社内組織を見直すだけでなく、当社の経営、商品の企画・開発・品質及び商品販売体制の更なる強化、そして企業ブランディングの向上を図ることを目的とし、多様な知見を持つ社外顧問が就任いたします。

国内事業については、東北地域での販売拡大と認知度向上を狙い仙台ショールームを新規開設し、東北地域での売上伸長を図ります。

また、海外展開も継続的に推進し、ヨーロッパでデザインを認められた企業というブランディングを行い、アジア地域での販路拡大を目指します。

次期の業績予想は下表のとおりであります。

	平成29年9月期 (当事業年度)		平成30年9月期 (次期の見通し)		前年対比	
	金額①	比率	金額②	比率	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	8,737	100.0	10,300	100.0	1,562	17.9
営業利益	190	2.2	24	0.2	△166	△87.1
経常利益	185	2.1	18	0.2	△166	△89.9
当期純利益	182	2.1	12	0.1	△170	△93.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,387	584,245
売掛金	389,592	582,298
商品	761,584	906,838
未着商品	7,052	32,027
貯蔵品	21,886	20,570
前渡金	109,132	80,786
前払費用	31,983	31,524
繰延税金資産	54,848	47,437
その他	14,486	44,398
流動資産合計	2,440,954	2,330,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	691,983	643,514
工具、器具及び備品（純額）	71,307	56,013
土地	749	749
建設仮勘定	6,980	4,215
有形固定資産合計	771,021	704,492
無形固定資産		
特許権	365	237
商標権	2,658	6,550
意匠権	680	1,807
ソフトウェア	44,130	371,032
ソフトウェア仮勘定	238,673	3,000
無形固定資産合計	286,508	382,628
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	210,315
関係会社株式	178,537	143,537
関係会社長期貸付金	153,000	133,000
差入保証金	403,096	432,294
繰延税金資産	18,525	—
その他	9,438	8,484
貸倒引当金	△133,838	△133,000
投資その他の資産合計	676,759	794,631
固定資産合計	1,734,289	1,881,753
資産合計	4,175,243	4,211,879

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,177	460,276
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	302,674	301,708
未払金	197,767	207,897
未払費用	40,210	43,464
未払法人税等	30,845	30,526
未払消費税等	—	31,854
前受金	308,548	356,389
預り金	5,395	15,668
賞与引当金	42,396	33,645
ポイント引当金	—	11,396
株主優待引当金	34,623	—
その他	4,957	6,467
流動負債合計	1,441,597	1,539,295
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	649,518	423,810
資産除去債務	152,316	153,006
長期預り保証金	—	2,000
繰延税金負債	—	10,044
固定負債合計	841,834	588,860
負債合計	2,283,432	2,128,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,027	397,915
資本剰余金		
資本準備金	341,027	347,915
資本剰余金合計	341,027	347,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,159,755	1,262,781
利益剰余金合計	1,159,755	1,262,781
株主資本合計	1,891,811	2,008,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	75,112
評価・換算差額等合計	—	75,112
純資産合計	1,891,811	2,083,724
負債純資産合計	4,175,243	4,211,879

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
売上高	8,201,066	8,737,611
売上原価		
商品期首たな卸高	820,723	830,814
当期商品仕入高	5,290,159	5,753,415
合計	6,110,883	6,584,229
商品期末たな卸高	830,814	991,034
商品売上原価	5,280,069	5,593,195
売上総利益	2,920,996	3,144,416
販売費及び一般管理費	2,605,769	2,953,459
営業利益	315,227	190,956
営業外収益		
受取利息	281	128
受取手数料	—	484
受取保険金	532	640
受取補償金	1,317	—
物品売却益	—	894
その他	669	602
営業外収益合計	2,801	2,750
営業外費用		
支払利息	7,204	5,121
支払手数料	2,824	2,449
その他	218	581
営業外費用合計	10,246	8,152
経常利益	307,781	185,554
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	81
投資有価証券売却益	—	97,880
特別利益合計	—	97,961
特別損失		
減損損失	31,798	—
固定資産除却損	2,091	5,103
債権放棄損	—	45,068
特別損失合計	33,889	50,171
税引前当期純利益	273,891	233,344
法人税、住民税及び事業税	96,974	47,535
法人税等調整額	△3,493	2,893
法人税等合計	93,481	50,428
当期純利益	180,410	182,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	389,652	339,652	339,652	1,043,147	1,043,147	1,772,452	1,772,452
当期変動額							
新株の発行	1,375	1,375	1,375			2,750	2,750
剰余金の配当				△63,802	△63,802	△63,802	△63,802
当期純利益				180,410	180,410	180,410	180,410
当期変動額合計	1,375	1,375	1,375	116,608	116,608	119,358	119,358
当期末残高	391,027	341,027	341,027	1,159,755	1,159,755	1,891,811	1,891,811

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	391,027	341,027	341,027	1,159,755	1,159,755	1,891,811
当期変動額						
新株の発行	6,887	6,887	6,887			13,775
剰余金の配当				△79,890	△79,890	△79,890
当期純利益				182,915	182,915	182,915
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	6,887	6,887	6,887	103,025	103,025	116,800
当期末残高	397,915	347,915	347,915	1,262,781	1,262,781	2,008,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	1,891,811
当期変動額			
新株の発行			13,775
剰余金の配当			△79,890
当期純利益			182,915
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	75,112	75,112	75,112
当期変動額合計	75,112	75,112	191,912
当期末残高	75,112	75,112	2,083,724

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	233,344
減価償却費	180,830
債権放棄損	45,068
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,751
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△34,623
ポイント引当金の増減額（△は減少）	11,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△838
受取利息	△128
投資有価証券売却損益（△は益）	△97,880
支払利息	5,121
固定資産除却損	5,103
売上債権の増減額（△は増加）	△192,705
たな卸資産の増減額（△は増加）	△168,912
仕入債務の増減額（△は減少）	26,098
前渡金の増減額（△は増加）	28,345
前受金の増減額（△は減少）	46,950
未払金の増減額（△は減少）	11,764
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,509
その他	22,032
小計	153,726
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△4,973
法人税等の支払額	△47,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,546
無形固定資産の取得による支出	△170,260
関係会社貸付けによる支出	△26,400
差入保証金の差入による支出	△31,294
差入保証金の回収による収入	2,046
その他	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△326,674
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△79,647
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△482,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,387
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,604
現金及び現金同等物の期末残高	584,245

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

	当事業年度 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	143,537千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,410
当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
持分法を適用した場合の 投資損失の金額(△)	△64,057千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で当社の100%子会社であった株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社サンワカンパニーPLUS
 事業内容 設計・施工サービスの提供

②企業結合日

平成29年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社サンワカンパニーPLUSを消滅会社とする吸収合併。

④結合後企業の名称

株式会社サンワカンパニー

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	118.40円	128.89円
1株当たり当期純利益金額	11.29円	11.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.86円	11.04円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	1,891,811	2,083,724
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,891,811	2,083,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	15,978,000	16,166,700

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	180,410	182,915
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	180,410	182,915
期中平均株式数（株）	15,976,346	15,982,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	628,988	587,493
（うち新株予約権（株））	(628,988)	(587,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。